

1. 好対照の日米株価と変動する債券市場

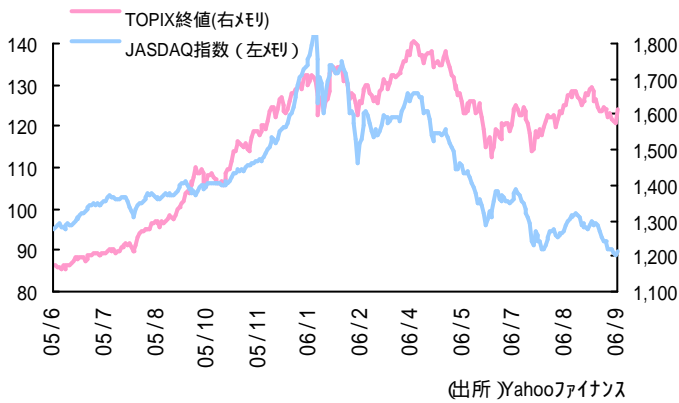
2006年10月3日
ニュー・フロンティア・パートナーズ(株)

(1) 米国株式市場では、原油価格の反落(図表1-5)と金利引き上げ観測の後退に加え、エンロン事件以来の「会計不信」を克服し、2000年1月14日以来の過去最高を更新する勢いを見せています(図表1-2)。一方、日本の株式市場は、TOPIXこそ、底入れ反転をしたものの(図表1-1)、本格上昇には至っていません。特に、「経営不振」を背景に、新興市場の低迷が続いています。

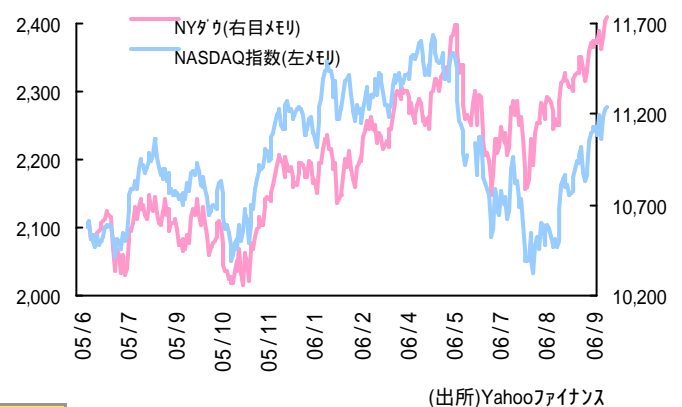
(2) 金融・債券市場は、夏場の状況と異なり大きな変化を見せています。米国では、長短金利が逆転し、逆イールドカーブの状況にあります(図表1-4)。これは、住宅投資の減少による景気減速を反映したものと考えられます。また、日本では、ゼロ金利解除(7月14日)の後、長期金利は大きく低下し、長短スプレッドは縮小を見せています(図表1-3)。日本の景気は、好調な設備投資を支えに、「いざなぎ越え」が確実視される中、企業セクター(企業業績回復)から家計セクター(消費回復)への主役交代の遅れが、回復力に不安を投げかけています。

日米ともに、持続的成長を実現する為には、引き続き、「構造改革」に取り組むことが肝要です。

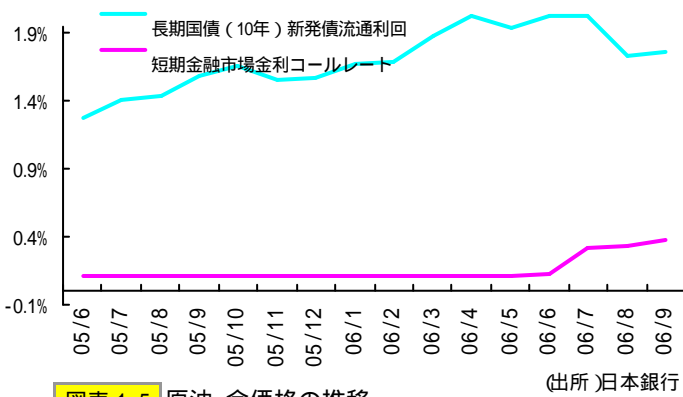
図表 1-1 TOPIX・JASDAQ指数推移



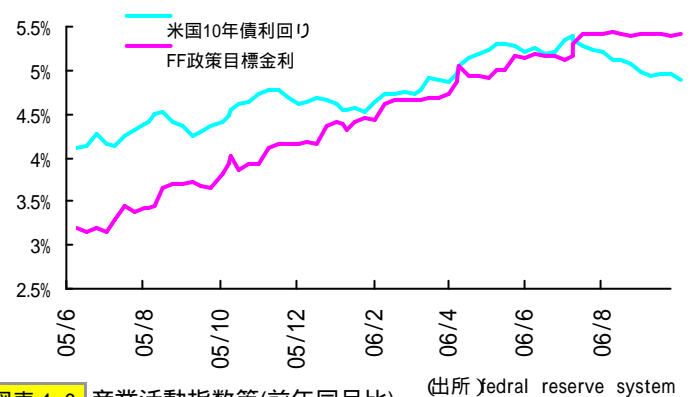
図表 1-2 NYダウ・NASDAQ指数推移



図表 1-3 日本の長期金利・短期金利の推移



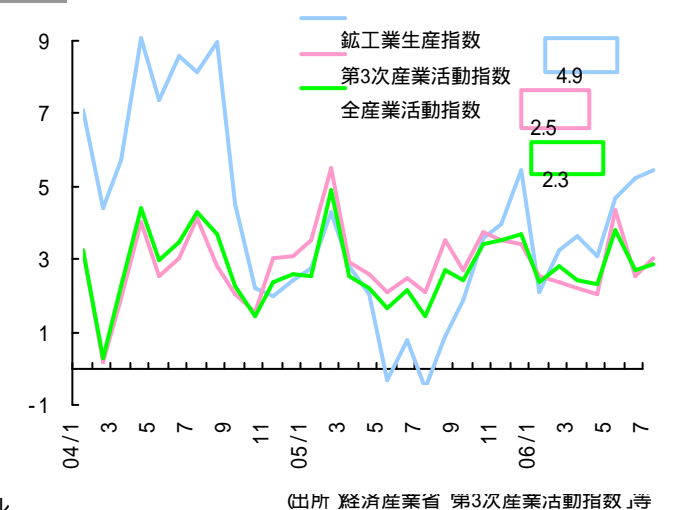
図表 1-4 米国の長期金利・短期金利の推移



図表 1-5 原油・金価格の推移



図表 1-6 産業活動指数等(前年同月比)



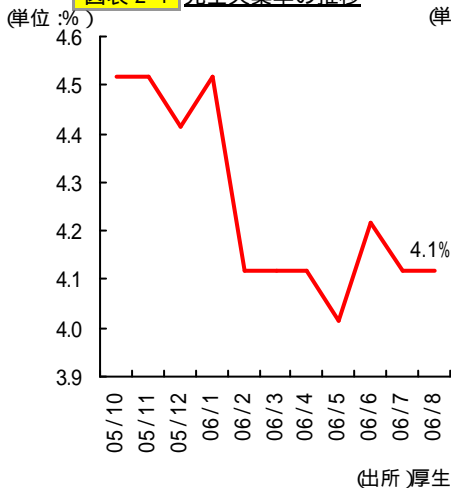
このレポートは未公開会社の経営に関し一般に参考となると考えられる情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報の提供および投資勧誘を目的としたものではありません。資料の作成に際しましては、発行会社の公表資料等、一般に公開され、信頼できると判断した情報源から入手したものを利用しておりますが、資料の正確性、完全性を保証するものではありません。

2. 少子化・高齢化・人口減少問題

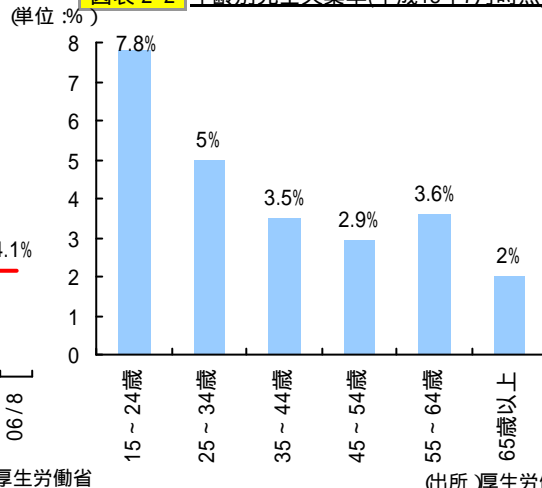
(1)最近の雇用情勢は、改善しつつあります。具体的には、完全失業率が昨年10月の4.5%より06年8月時点では4.1%と回復しています(図表2-1)。また、有効求人倍率も、昨年10月の0.98倍から、06年7月時点では1.09倍へと大きく改善されています(図表2-3)。しかし、年齢別完全失業率を見ますと、若年層ほど失業率が高くなっており、フリーター・ニート問題が懸念されます(図表2-2)。さらに、性別・雇用形態別にみた年間収入では、正規社員と非正規社員の間に大きな所得格差が見られます(図表2-5)。特に、全就業者(役員除く5,007万人の約32.6%を占める非正規社員1,633万人の中で、年収100万円未満の割合は、男性で28.3%、女性では51.1%となっています。このことから、若年層の失業やニート問題など、近年広がりつつある所得格差の是正に向けて安倍政権の新政策が期待されます。

(2)長期的には、少子・高齢化や、人口減少が危惧されています。人口ピラミッドの形態は大きく変化しており、厚生労働省の予測する2050年度の人口ピラミッドは、14歳未満が10.8%に減少し、65歳以上人口が35.7%へと増加しています(図表2-6)。また、2006年に入り、出生数・婚姻数はともに回復基調を見せていますが、近年の女性の社会進出や若者の価値観の変化等により未婚率が増加しており2005年より出生数・婚姻数が大きく低下しました(図表2-7)。この結果、人口減少に歯止めがかからず、労働力人口も大きく低下しています(図表2-4)。

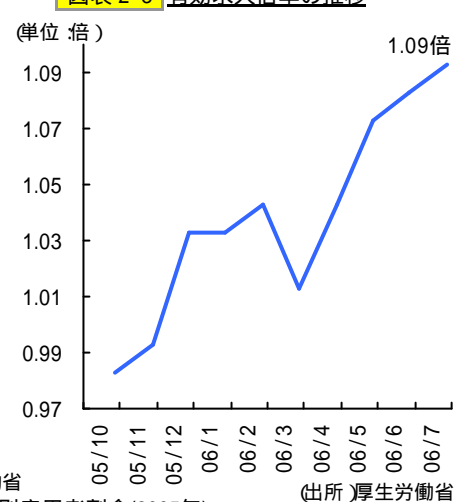
図表 2-1 完全失業率の推移



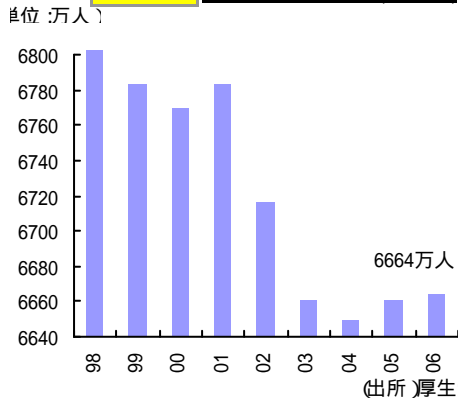
図表 2-2 年齢別完全失業率(平成18年7月時点)



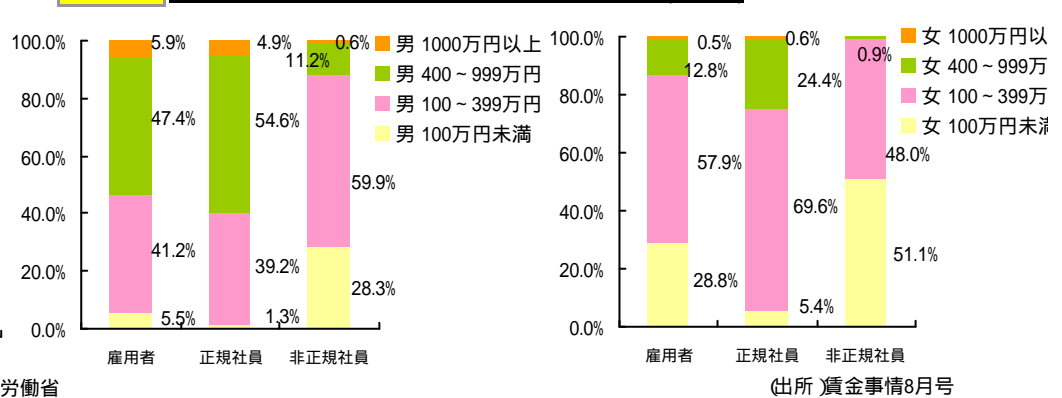
図表 2-3 有効求人倍率の推移



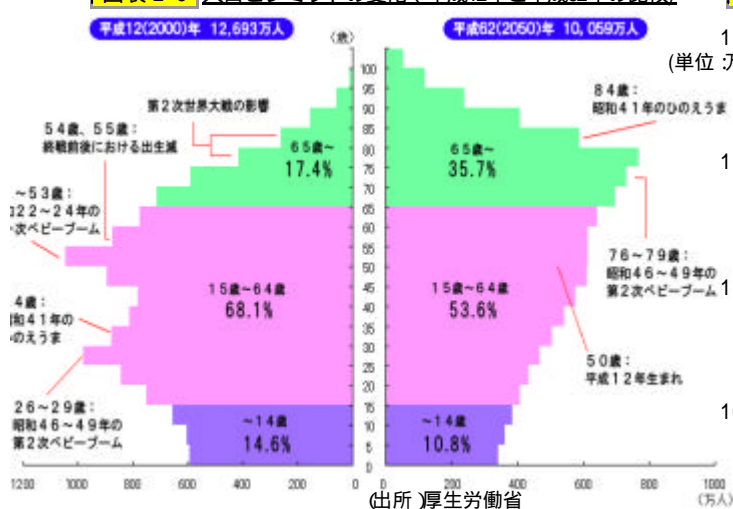
図表 2-4 労働力人口の推移(男女計)



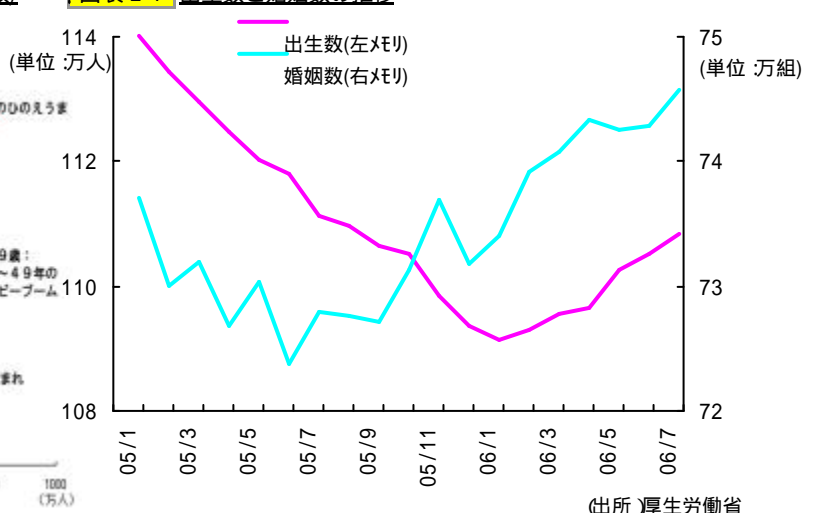
図表 2-5 性別・雇用形態別にみた年間収入階級別雇用者割合(2005年)



図表 2-6 人口ピラミッドの変化(平成12年と平成62年の比較)



図表 2-7 出生数と婚姻数の推移



このレポートは未公開会社の経営に関し一般に参考となると考えられる情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報の提供および投資勧誘を目的としたものではありません。資料の作成に際しましては、発行会社の公表資料等、一般に公開され、信頼できると判断した情報源から入手したものを利用しておりますが、資料の正確性、完全性を保証するものではありません。